

## 小学校英語活動における教員研修

### 効果的な研修プログラムの開発に向けて

Elementary School Teachers' In-Service Training Programs for English Education

本柳 とみ子

MOTOYANAGI Tomiko

#### はじめに

小学校における外国語(英語)活動(以下、英語活動)が2011年度から5、6年生で必修となり、年間35時間の授業が行われるようになった。これまでも英語活動を実施してきた小学校は多く、全国で9割以上の小学校が何らかの形で授業に英語を取り入れている。しかし、英語活動を担当する教員の指導力については課題もあり、教員研修の充実が不可欠となっている<sup>1</sup>。英語活動は学級担任または英語活動担当教員が行うことが基本とされているが、小学校の教員は英語を指導するための教育はほとんど受けておらず、英語力の不足を感じ<sup>2</sup>、英語の指導に対して苦手意識や「自信」のなさを示す者が少なくない<sup>3</sup>。文部科学省(以下、文科省)は必修化実施までの2年間で教員一人当たり30時間の校内研修を求めてきたが、30時間の研修で「自信」を持って授業に臨めるようになるとは考えにくい。また、全国の公立小学校で5、6年生を担当する学級担任が2年間で実際に受けた校内研修の平均時間が6.8時間<sup>4</sup>という調査結果からも、必要とされる研修が十分には実施されていないことは明らかである。

教員にとって研修が重要であることは論をまたない。学校教育の充実には教員に負うところが大きく、教員の資質や能力は生徒の学業に大きな影響を及ぼすからである<sup>5</sup>。また、養成段階では初任教員に必要とされる基礎的な理論と実践力が修得されるが、教員は教職に就いた後も絶えず研鑽を積み、資質・能力を向上させる必要がある。特に、養成段階でまったく教育を受けてこなかった英語活動という新たな領域を担当するのであるから、多くの小学校教員が研修を必要としていることは想像に難くない。このことは、英語活動の導入が決まってから、小学校教員向けの英語講座が盛況を博している<sup>6</sup>ことから明らかであろう。

こうした中で、各都道府県の教員委員会をはじめとして、様々な機関が小学校の英語活動に向けた教員研修を実施している。神奈川県立国際言語文化アカデミア(以下、アカデミア)もそのひとつである。アカデミアの沿革については後述するが、そこでは業務の一環として県内の現職教員を対象とした研修講座が実施されている。そして、講座には小学校英語活動を担当する教員の支援を目的に設定されたものも含まれている。初年度ということもあり、これまでに研修に参加した小学校教員の数は決して多くはないが、研修を通して神奈川県内の小学校英語活動の一端を把握することができ、教員研修の必要性についても確認することができた。

英語活動に向けた教員研修に関して、バトラー後藤は、教員が自らの英語力に「自信」のないことが

英語活動を行う上で大きな壁になっていることを指摘し、対策のひとつとして目安となる必要最低限度の英語力を示すことを提案している。そして、目安の設定に関しては計画的なニーズ分析が必要であること、さらに、研修では基礎英語力の充実が不可欠であり、時間的、経済的支援システムなども必要であること指摘している<sup>7</sup>。また、外山は校内研修を成功に導く条件として、全員参加、共通のテキスト、学んだことをできるだけ早く実践することの3点を挙げている<sup>8</sup>。これらの研究では研修プログラムを開発する上で一般的な留意点が示されている。しかし、教育現場の実態は多様であり、英語活動への取り組みにも都道府県や地域、学校によって違いが見られるため、効果的な研修を実施するためには、現場の実態を踏まえながら教員の研修ニーズを的確に把握し、ニーズに対応したプログラムを開発する必要があると考える。

そこで本稿では、まず、これまでの調査で英語活動に向けてどのような研修のニーズが明らかにされているかを確認する。取り上げる調査は、ベネッセが全国的な規模で実施した英語活動全般に関する調査<sup>9</sup>、兵庫教育大学連合大学院が教師教育プログラムの開発プロジェクトの中で実施した調査<sup>10</sup>、そして、上越市の教員を対象に実施された英語活動の研修希望内容に関する調査<sup>11</sup>の3点である。さらに、アカデミアの研修に参加した教員に対して実施したアンケートの結果と研修の中で収集した情報も合わせて分析し、アカデミアとしては今後どのような研修プログラムを開発すればよいかを検討する。

## 1 調査結果から見える教員研修の実態

### (1) 小学校英語全般に関する調査

ベネッセの「小学校英語に関する基本調査」は、全国の公立小学校教員を対象に2006年と2010年の2回実施され、無作為に抽出された8,000校の教員に回答が依頼された。以下では、研修に関する項目への回答と分析結果を検討し、研修の実施状況を把握するとともに、教員がどのような研修ニーズを抱えているかを明らかにする<sup>12</sup>。

英語活動のための校内研修に費やされている平均時間は6.8時間である。25時間以上という回答が5%ある一方で、5時間未満が半数以上を占め、0時間という回答も約20%存在する。この結果から、文科省が求めている30時間の研修はほとんど実施されていないことが明らかである。一方、学校外の研修への参加は「年に1回程度」が約30%と最も多いが、70%以上の教員が少なくとも年に1回は何らかの研修に参加していることが確認できる。しかし、研修にまったく参加していない教員も25%近くおり、ここにも研修の不十分さが表れていると言えよう。

次に、教員が必要と感じている研修内容については、1.指導法(87.8%)、2.自己の英語力(60.5%)、3.教材作成(47.3%)、4.研究授業や授業研修会(44.1%)、5.評価(24.1%)、6.年間指導計画や指導案の作成(23.8%)、7.理念や目標(12.4%)の順になっており(括弧内は必要性の割合)、実践にすぐに役立つ内容に対する希望が多い。しかし、実際に行われた研修は、1.指導法(74.8%)、2.研究授業や授業研修会(39.3%)、3.英語力向上(32.6%)、4.理念や目標(29.2%)の順であり、教員の希望と実施内容に齟齬が見られ、特に、英語力向上や教材作成、評価については開きが大きい。このことから、教員がニーズを感じている内容についての研修は十分に行われているとは言えず、英語教育の理念や目標などニーズが少ないものについて実施される傾向が強いことが確認できる。実践を行う上で理念や目標を理解

することは重要であるが、教員は明日の授業をどう行うかということに必要性を強く感じていることが推察できる。

英語活動を行う上での「自信」に関しては、「ある程度自信がある」と回答した教員は約 30%である。70%が「自信」のない中で授業を行っていることになり、このことが教員の不安や葛藤、英語活動に対する抵抗感を生じさせていると推察できる。また、調査では校内研修の時間と「自信」の関係についても分析されており、校内研修時間が長くなるほど「自信」の度合いが増すという結果が出ている。さらに、校内研修時間の長さが指導の実態にどのような影響を与えているかについても分析されており、「コミュニケーションの楽しさを体験させること」は研修時間が増えてもあまり影響されていないが、「言語の豊かさや大切さへの気づき」や「異文化理解」、「多様なものの見方や考え方への気づき」をうながすことには影響が見られる。このことから、校内研修時間が長いほど教員は英語活動の目標や内容に沿った指導に「こころがける」傾向があると言えよう。一方、「基本的な表現を身につけさせる」の項目は、校内研修時間の長さが長くなると比率が低くなっている。また、外国語指導助手 (Assistant Language Teacher、以下、ALT) ではなく、担任が指導の中心になる比率も増えており、担任は研修によって指導への「自信」を持つようになると分析されている。このことから、研修を積むことによって担任は英語活動の目標や内容を深く理解するようになり、目標に沿った指導ができるようになると言えよう。

また、校内研修の効果として教員自身により変化が見られることが挙げられている。特に、研修時間の長さに比例して大きく変化しているのが、「英語活動の指導力が向上したこと(39.6%→66.4%)」と「英語に対する抵抗感が薄れてきたこと(51.3%→77.7%)」である。他に、「英語活動への関心・必要性の認識が高まったこと」や「コミュニケーション能力が向上したこと」、「児童を多面的に見られるようになったこと」などもよい変化として挙げられている。校内研修がもたらす教員の変化が子どもたちの指導にプラスの効果を及ぼし、その結果、子どもたちにもよい変化が見られることが確認でき、教員の資質・能力とその指導が生徒の学業に大きな影響を及ぼすという先行研究の結果が裏付けられている。

調査では管理職の役割や校内体制と研修との関係についても検討されており、管理職が積極的に校内研修を推進している学校では研修の実施比率が高く、英語活動への校内体制が整備されている学校はそうでない学校に比べて研修時間が長いという結果が出ている。以上の結果から、新学習指導要領に定められている目標や内容を実現するためには、校内研修の実施が不可欠であり、校内研修を確実に実施するためには校長をはじめとする管理職のリーダーシップが重要であることが理解できる。

同調査の結果を受けて金子は、2006年に比べると2010年には中核教員研修として実施される「官製」の伝達研修は増加しているが、それ以外の場での研修は広がっていないことを指摘し、多くの教員にとって研修の機会が質・量ともに限定されていることを課題として挙げている<sup>13</sup>。すなわち、中核教員は英語活動の推進役として校内のすべての教員に対して研修を行うことが求められているが、実際には研修がほとんど実施されていないのが現状だと言えよう。また、原も現職教員の立場から校内研修の不十分さを指摘し、学校現場は校内研修を十分に実施することが難しい状況にあるため、年次研修や教員免許更新のための研修など既存の制度を利用して、校外での研修を充実させることや、各種団体が主催する研究会やワークショップ、研究校の公開授業などにすべての教員が参加できるような体制を整備することが重要だと論じている。また、長期休業などを利用して教員が短期留学や海外研修に参加す

ることも推奨している<sup>14</sup>。さらに、国立教育政策研究所教育課程調査官(当時)の直山も、英語活動は学校全体での取り組みが重要であり、そのためには研修時間の確保が必要だと指摘している。このことは研修時間が増加するにもなって、教員の中に英語活動に対する抵抗感が薄れ、「自信」が増していること、英語活動の目標や内容への理解が深まっていること、教員間で教材や教具を共有する割合や保護者への理解を求める割合が増えているという調査結果からも明らかになっている。そして、全教員が英語活動の趣旨を理解し、年間計画や教材開発などもすべての教員で取り組み、英語活動を直接担当する教員だけに負担がかからないようにすることが重要であり、そのためには、質・量ともに充実した研修が不可欠で、それを推進する管理職の意識がきわめて重要だと論じている<sup>15</sup>。

## (2) 教師教育プログラム開発プロジェクトの調査

兵庫教育大学連合大学院では2006年度から3年間、小学校英語教育に関わる教師教育プログラムを共同で開発するプロジェクトを実施し、その中で英語活動のための教員研修プログラムの実態調査を行った。調査は都道府県レベルの現職教員研修を対象とし、文科省小学校英語サポート事業に採択された研修と、都道府県の教育センター等で実施された研修の2種類について行われ、研修の目的、形態、内容、期間、受講者等の実態が報告された。

文科省小学校英語サポート事業による研修では、大学と都道府県および市区町村の教育委員会等が主催する11の事業について調査が行われ、以下のような結果が報告されている。研修の目的は、「英語活動について教師の理解を深めること」や「小学校現場での指導方法を修得すること」など、英語活動の実践力修得を目的とするものが多い。研修形態としては、ワークショップ、協議会、リソースセンターの教材や授業実践記録の閲覧などがある。研修内容としては、フォーラムや研究成果の発表などの実践報告を中心とする研修、小学校英語の授業や教材・教具を紹介したあと、受講者が実際に模擬授業などを体験する研修、各種の事業を支援するための研修などがある。

次に、全都道府県の教育センター等で実施された研修については、以下のような結果が得られている。研修実施は夏季休業中が最も多いが、学期中に開催されることもあり、また、両方を組み合わせて開催する例も見られる。期間は1日、時間は終日というケースが最多である。研修への参加人数は、小学校と特別支援学校のみを対象とする場合は16名から50名というケースが大半を占めており、ワークショップや教材・教具の活用法、カリキュラム開発など、少人数の体験型の研修には効果的であったと報告されている。一方、小学校、中学校、高等学校が合同で行う場合は100名から200名というケースが多く、英語活動の理念や意義への理解を深める研修が多い。また、対象が小学校での英語活動担当教員に絞られている場合は、現場のリーダーとしての活躍や、研修内容を現場の教員に浸透させていくことが期待されており、中学校の英語科教員も受講しているケースでは、小中連携の推進、中学校教員によるスキル面でのサポートが期待されている。講師は、指導主事、大学教員、中・高の英語教員、英語活動を実施している地域の小学校教員、先進校や開発学校等の教員などである。研修内容としては、小学校英語の理念や理論の講義、実践的指導力向上のためのワークショップ、公開授業の参観、教員自身の英語力向上を目指すものなどがある。

同調査では結果を以下のようにまとめている。まず、研修では実践的指導力の育成が目指されており、

実践指導や教材・教具の作成とその指導法がワークショップなどを通して修得されている。しかし、はじめは実践的な指導法の修得を望む受講者も、次第に理論的な背景も必要と感じるようになり、理論に裏づけられた指導法を望むようになる。また、研修の目的は「指導力の向上」であり、英語活動の枠組みの理解、授業を行うための技能や教員自身の英語力の向上などが例として挙げられる。受講者は小学校教員が大半を占めているが、中学校の英語教員が受講する場合もある。研修はたいてい1日であり、実践的な研修が多いため少人数での実施が多い。講師は、指導主事、大学教員、中・高の英語教員、英語活動を実施している小学校の教員などが担当している。

研修に関わる課題も挙げられている。たとえば、英語活動の取り組みには学校差が大きく、学校内でも教員による意識の差が大きいこと、研修に参加する教員が固定していることなどが多くの学校で課題となっている。また、講師の選定が難しいことや、研修の予算が十分でないこと、授業発表をする小学校教員の人選が難しいことなども課題として指摘されている。

### (3) 現職小学校教員の研修希望内容に関する調査

上越教育大学の北条は、2006年8月に上越市内の小学校教員385名を対象に調査を実施した。調査の目的は以下の4点である。第一は、英語活動における教員の研修希望内容である。第二は、中・高の英語免許を所持しているか否かによる研修希望内容の違いについてである。第三は、英語活動の実施経験の有無による研修希望内容の違いであり、第四は、小学校教員はどのような英語表現の修得を必要としているかである。

研修希望内容については22項目<sup>16</sup>について調査された。上位を占める項目は、英語のゲームの進め方、英語活動の一般的指導方法、身近な英語表現、クラスルーム・イングリッシュ、ALTとの会話で役立つ英語表現、国際理解に関する知識、教材・教具、英語圏の文化などである。ただし、その他の項目についても差は小さく、有意に希望が低い研修内容は見られない。それゆえ、教員は広い分野で研修を必要と感じていると言える。

免許所持による違いについては、臨界期仮説や授業分析法、カリキュラムの開発方法など、研修希望が低い内容に関してはある程度の違いが見られる。たとえば、免許を所持している教員は、臨界期仮説に関しては非所持者よりも研修の希望が強く、逆に、免許を所持していない教員は、英語活動の一般的指導方法・技術への希望が強い。その他の項目については有意な差は見られない。

なお、英語活動の実施経験がある教員は一般に研修希望が強く、特に、英語活動の実施に直接関連する内容や、自己の英語力向上に関する内容への希望が強い。また、教員が必要としている英語表現については、授業の開始や終了のあいさつ、特別支援学級など日本の学校教育に関わる用語、子どもの特性などの説明のしかた、「よろしくおねがいます」など英語への翻訳が難しい表現に希望が多く見られる。

以上のことから、小学校教員は授業に直接関わる内容、背景的・理論的な内容、および、英語力の向上に特に研修の必要性を感じており、学級担任が中心となって英語活動を行うことが求められる中で、今後はALTとの打ち合わせに必要な英語表現や授業で使用する頻度の高いクラスルーム・イングリッシュなど英語そのものに関する研修がさらに重要かつ必要になると北条は指摘している。

## 2 国際言語文化アカデミアの教員研修

アカデミアは、2011年1月に横浜市に開所した。同年3月末で閉学になった県立外語短期大学の人的資源を活用し、言語や文化に関する講座を通して県民の国際理解を深め、多文化共生社会の実現に寄与することを目的として設置された。国際社会で活躍できる人材の育成、外国籍県民が生活しやすい環境づくり、県民の多文化・異文化理解の推進を使命とし、外国語にかかる教員研修、外国籍県民支援、生涯学習の3つの部門で講座を開設している。アカデミアの前身である県立外語短期大学での長年にわたる外国語教育と学術研究の蓄積を生かし、教員研修事業では特に外国語を担当する教員の研修が中心となっている。具体的には、英語活動に向けた小学校教員のための講座、中高の英語教員対象の講座、英語以外の外国語教員対象の講座、教材配信などである。なお、教員研修講座はいずれも参加は無料である。

小学校英語教員のためのサポート研修講座には、アカデミアで実施する「集合研修」と、講師派遣の要請があった県内の小学校にアカデミアの講師が出向いて研修を提供する「出張研修」の2種類がある。前者は土曜日に実施され、①クラスルーム・イングリッシュ(8回)、②外国人講師とのチームティーチング(8回)、③語彙の指導(4回)、④発音(4回)の4種類の講座(括弧内は年間の講座実施回数)が提供されている。各講座は20名の定員で、3時間の講座である。研修の申し込みは学校を通して行われるが、「集合研修」の参加は個々の教員の自由意思による。ただし、県立教育センターとの連携講座であることから、10年次、20年次などの指定研修として参加することも可能である。「出張研修」は政令指定都市を含む県内のすべての学校を対象としているが、学校によって研修時間の設定が異なるため、各校の時間に合わせて「集合研修」の内容を改編して実施している。

アカデミアでは、全講座で研修に関するアンケート調査を実施している。アンケートでは研修情報の入手方法、受講の動機、講座の有用性、資料の有用性、研修への要望について回答を依頼し、実施回ごとに集計を行っている。受講の動機については、「授業に生かしたい」、「自己啓発として」、「テーマに関心がある」、「その他」を選択肢として設け、講座および資料の有用性については4段階で回答を求めている。また、自由記述の欄も設け、参加者に自由に意見や感想を記入してもらっている。実施した講座は外部評価委員によって評価され、評価委員からは、次年度以降に向けた意見が寄せられている<sup>17</sup>。

## 3 アカデミアの研修に参加した教員に対する調査

今年度は講座への参加者が少なく、また、本稿では10月末までに実施したアンケートを資料としているため、サンプル数は決して十分とは言えない。しかし、受講者から口頭で提供された情報と合わせると、研修の実態や研修に対する教員の希望などがある程度把握できるのではないかと考える。

「集合研修」に参加したのべ41人の教員は、概ね研修内容に満足している様子うかがえる。6割以上が「大いに役に立った」と回答しており、「役に立った」を合わせると10割近くになる。一方、「出張研修」では「大いに役に立った」の割合が「集合研修」に比べると若干低くなっているが、これは、「集合研修」に参加する教員のほとんどが自分の意志で参加している一方で、「出張研修」は校内研修として実施され、意欲に関わりなく参加が義務づけられるため、全体の満足度も低くなるのではないかと推察で

きる。そのような中でも、10割近くが「役に立った」と答えていることから、満足度は高いと言えよう。

次に、受講動機に関しては6割が「授業に生かしたい」と答えている。自由記述の文面からも、「授業で使える英語を学べたこと」や「授業で役立つ表現を覚えたこと」、「授業のヒントを得られたこと」、「担任としての関わり方を学べたこと」など、授業に直接結びつく内容に満足している様子が見え、担任としてどのように授業を進めたらよいかということや、授業でどのように英語を使用したらよいかということに対するニーズの高いことが確認できる。

講座で提供した資料や情報については、「大いに役に立った」と「役に立った」で10割近い。小学校英語活動に関する書籍や雑誌、インターネットによる情報が巷にあふれる中で、1回限りの研修で得た資料や情報に対してこれだけの満足度が得られているということからは、教員にとって資料や情報というのは、流通量や入手の容易さよりも、自己にとっての有用性や活用方法の方が重要であることが理解できる。一般に有用とされている資料や情報であっても、自らの授業とかけ離れたものや、活用することが難しいもの、活用のしかたがわからないものは有用性が低くなり、時にはまったく役に立たないこともある。それゆえ、資料や情報が自分自身の授業にどれだけ役立つかを理解し、それらを実際に活用できる能力を向上させることが重要だと言えよう。

一方、「出張研修」では10月末までに9会場でアンケートを実施し、225名から回答を得た。研修情報については「知らなかった」という教員がほとんどであり、校内研修を実施することになって初めてアカデミアの存在や研修について知ったという教員が多いことが確認できる。受講動機では、「授業に生かしたい」や「自己啓発として」という回答もあるが、多くの教員が同研修の存在を知らなかったという事実を考え合わせると、校内研修として実施されていること自体が受講理由となっており、半ば義務として参加している教員がいることも否定できない。しかし、講座内容や資料の有用性に関しては、「大いに役に立った」と「役に立った」を合わせると10割近くになり、満足度の高さはうかがえる。

自由記述の欄には多様な感想や意見が寄せられている。プラスの評価として最も多いものは、英語を使うことに対する「自信」を得たことであり、クラスルーム・イングリッシュの使い方やALTとの会話のしかた、教材の使い方やアクティビティの進め方なども参考になったという回答が多い。また、少人数による参加型の研修を希望する教員が多く、リラックスした雰囲気の中で、間違いを気にせず研修が受けられることを望む声が多く聞かれる。「出張研修」の場合は校内研修であることから参加者が互いをよく知っているため、打ち解けた雰囲気の中で研修が行われることが多い。また、学校長が積極的に参加し、発表なども率先的に行う学校では、教員にも意欲的な態度が見られる。

なお、アカデミアの研修に参加した教員にも、英語への苦手意識を持つ者は多く、英語活動への消極的な態度がこの苦手意識から来ていることが推察できる。また、英語活動に関する多くの書籍が出版され、多様な教材、教具も販売されている中で、教員の多くがそれらを実際に手に取って活用していないことが推測される。その理由としては、多忙な校務に追われて教材研究をするゆとりがないことや、英語の指導方法に関して基礎的なことを学んでいないため、独力で教材研究をすることが困難であることなどが考えられる。英語を担当したことがない教員は、自分が授業を行うことをなかなかイメージできず、書籍などで活動例を提示されても、実際に授業でどう活用したらよいかわからないということは想像に難くない。たとえば、クラスルーム・イングリッシュは教師用の指導書などにリストとして掲載されることが多く、

どのような表現を修得すればよいかは容易に理解できると思われる。しかし、参加者の多くが「講座で受け取ったリストが非常に役立つ」と答えている。アカデミアの講座で提示するリストは指導書のリストなどとほとんど変わらないものであるにも関わらずこのような回答が多いということは、指導書等が有効に活用されていないからだと考えられる。あるいは、教員にとってはクラスルーム・イングリッシュを提示されるだけでなく、それらの「使い方」も合わせて学ぶ必要があるのではないかと考える。このことは、クラスルーム・イングリッシュの「使い方を学べた」ことに満足している教員や、「実際に使ってみることによって自分でも授業で使えそうなことがわかった」と回答している教員が多いことから推察できる。なお、参加者が実際にクラスルーム・イングリッシュを使って活動を行う時間が長いほど、英語に対する「自信」が増し、英語を使ってみようという気持ちになっていることが参加者の観察を通して確認できる<sup>18</sup>。

#### 4 まとめ—効果的な研修プログラムの開発に向けて

以上の考察から、一般に小学校教員は英語活動を実施するための幅広い研修を必要としており、特に、授業で英語を使うことに「自信」が持てるようになることが重要だということが明らかになる。そして、クラスルーム・イングリッシュとその使い方、授業で活用できるアイデアとその指導方法、ティームティーチングへの関わり方などがニーズの高い分野である。小学校教員の多くは日常的に英語を使う機会をあまり有しておらず、そのことが児童の前で英語を使うことへの抵抗感を生みだし、英語活動に対する消極的な態度となって表れていると考えられるが、このことはアカデミアの研修に参加した教員についても言えることである。しかし、アカデミアは神奈川県教育機関であり、外国語系の短期大学を前身としていることや、多文化共生社会への寄与を設立の理念としていること、教員研修は主として語学に関するものを提供していることなど、県や市町村の教育センターや大学などとは異なる特性を有している。それゆえ、他機関との「差別化」をはかり、アカデミアの特性を生かすような研修を開発することが肝要であろう。そこで、以下では今後アカデミアで研修プログラムを開発していく上でどのような点に留意したらよいかについて検討する。

まず、教員の英語力を向上させ、授業で英語を使うことに対する抵抗感を減らすための工夫をする必要がある。先述のように、小学校の教員の中には英語に対する苦手意識や「自信」のなさを感じている者が多く、英語活動の意義は理解していても、「英語の発音がうまくできないから」、「英語が話せないから」などという理由で、授業そのものにも不安を感じている<sup>19</sup>。それゆえ、教員の英語力を向上させて、「自信」を持って英語活動に取り組めるようにする必要がある。しかし、英語力の向上は一朝一夕にできるのではなく、研修に即効性を期待することは難しい。さらに、研修の目的は英語力の向上だけではない。教員が「自信」を持って授業に臨むためには、英語運用能力のほか、英語活動の目的や役割などの理論面の理解、年間指導計画の作成能力、教材の収集や開発能力、学習指導案を作成し、授業を運営する能力、国際理解に有益な素材を教材化して指導する能力など多様な能力の修得が必要である<sup>20</sup>。そこで、教員にはできることから取り組むようにしながら、英語が完璧でなくても授業が行えるようなヒントをたくさん提供することが効果的だと考える<sup>21</sup>。英語力は授業などで英語を積極的に使用するようになれば、次第に向上していくと考えるからである。たとえば、間違いを少なくするためにできるだけ短い英文を用いること、ティームティーチングでは ALT に発話を多く委ね、担任は短いあいづちをうったり、



ALTの発話の一部を繰り返したりするだけでもコミュニケーションになること、必要に応じて日本語を使っても構わないということなどを理解させて、安心感を強めることが効果的だと考える。また、最初から高度なことを求めず、常に参加者のレベルに合わせ、時に、研修内容を途中で変更するなど柔軟に対応することも必要である。さらに、研修内容にバリエーションをつけて、教員が研修そのものを楽しみ、英語を使うことが楽しいと感じられるような工夫をすることも重要であろう。

なお、英語力を向上させる方途のひとつとしてクラスルーム・イングリッシュの修得が挙げられる。英語活動では、担任が積極的に英語を使う姿勢を児童に見せることが重要であるが、そのためには授業に必要なクラスルーム・イングリッシュを実際に使えるようにする必要がある<sup>22</sup>。そして、教員も多くがそれを望んでいる。クラスルーム・イングリッシュが使えるようになれば苦手意識も徐々に減少するであろう。それゆえ、研修では使用頻度の高いクラスルーム・イングリッシュをリストにするなどして提供し、授業で積極的に使用することをうながすのがよいと考える。繰り返し使用することによって教員はそれらを「日常表現」として自然に修得していくと考えるからである。ただし、リストを提示するだけでなく、どのような場面で、どのように使えばよいかといった使い方も合わせて提供する必要がある。そして、教員が授業をイメージしながら、実際に英語を使用する時間を多く設定することが有効であろう。

また、ALTとのチームティーチングに担任としてどのように関わればよいかを理解し、体験してみることも必要であろう。チームティーチングは教員にとって研修のニーズが高い分野である。ALTに授業を任せることを望む教員がいることは事実であるが、そうした教員の中にもチームティーチングの意義は理解しているのだが、関わり方がわからないために二の足を踏んでいる教員も少なくないと推察される。研修講座に参加した教員からは「ALT任せにしてはいけない」、「自分も授業に関わらなければいけない」、「関わりたい」という声はよく聞かれる。そこで、研修では担任としての関わり方を具体的に例示するのがよいであろう。

英語力の向上を図るためには、参加者が英語を使用する機会をできるだけ多く設ける必要があるが、そのためには少人数の実施が効果的だと考える。また、英語に「自信」のない教員が多いことを考慮すると、研修では間違えることを恥ずかしいと思わないような雰囲気を作ることも重要であろう。アカデミアでは今年度は「集合研修」の参加者が少なく、いずれの講座も参加者は数名であったが、これが結果的に功を奏した面もある。たとえば、少人数であるため一人一人の発話の場面が多くなり、発表なども全員が行うことができた。その結果、研修開始時は互いによそよそしく、遠慮が見られた参加者も、活動が始まると次第にリラックスした雰囲気になり、間違いを気にせず英語をどんどん使うようになっていった。一方、「出張研修」ではほとんどの学校が20名以下であったため、参加者が英語を使う場面を多く確保することができた。また、同じ職場の教員であることから雰囲気は和やかであり、概して「楽しんで」研修を受けている様子が見られた。

さらに、多文化共生社会の実現に寄与するというアカデミアの理念を研修講座に反映させるために、多文化教育や異文化理解教育の観点をプログラム全体に組み込むことも重要である。また、アカデミアは「官製」の伝達研修を実施する機関ではなく、あくまでも個々の教員が自律的に研鑽を積むための場所である。それゆえ、講師が一方向的に講義をして「教える」のではなく、参加者が互いにアイデアや情報を出し合い、自律的に学ぶ姿勢を重視すべきだと考える。そのためには、講師は必要な理論や情報

を提供しながら、あくまでもファシリテーターとしての立場で参加し、教員の主体的参加をうながし、活発な意見交換ができるような場の設定に努めることが重要であろう。

註

<sup>1</sup> バトラー後藤裕子『日本の小学校英語を考える - アジアの視点からの検証と提言 -』三省堂、2005、pp.258-260.

<sup>2</sup> バトラー後藤によれば、教員の85.3%が英語力の不足を感じている。同上書、p.179.

<sup>3</sup> 樋口忠彦・大城賢・國方太司・高橋一幸編『小学校英語教育の展開 - よりよい英語活動への提言 -』研究社、2010、p. 279.

<sup>4</sup> ベネッセ『第1回小学校英語に関する基本調査(教員調査)』ベネッセ教育研究開発センター、2006；『第2回小学校英語に関する基本調査(教員調査)』ベネッセ教育研究開発センター、2011.

<sup>5</sup> Darling-Hammond, L., "How Teacher Education Matters", *Journal of Teacher Education*, Vol.51, No.3, 2000, pp.166-173; Ramsey, G., *Quality Matters, Revitalising teaching: Critical times, critical choices, Report of the Review of Teacher Education*, Sydney: New South Wales Department of Education and Training, 2000; OECD, *Teachers Matter: Attracting, Developing and Retaining Effective Teachers*, Paris: OECD, 2005; Stronge, J. H., *Qualities of effective teachers* (2nd. ed.), VA: ASCD, 2007.

<sup>6</sup> 読売新聞、2011年3月2日.

<sup>7</sup> バトラー後藤裕子、前掲書、pp.258-261.

<sup>8</sup> 外山節子「校内英語研修のすすめー校内研修を成功させる条件とはー」『旺文社小学校英語サポートサイト「小学校英語ハピラボ」ネット学会』vol.5、2009、pp.1-4.

<sup>9</sup> ベネッセ、2011、前掲書.

<sup>10</sup> 兵庫教育大学大学院連合学校教育研究科『初等教育段階における系統的英語教育に関わる教師教育プログラムの協働開発ー連合大学院の特性を生かした学校教育実践学構築のモデルとしてー最終報告書』2009.

<sup>11</sup> 北条玲子「現職小学校教員の小学校英語活動の研修希望内容に関する調査研究」『上越教育大学研究紀要』第28巻、2009、pp.183-192.

<sup>12</sup> 調査は、前年度末から調査実施年度の夏休み(8月末)にかけての1年5カ月の研修について行われた。

<sup>13</sup> 金子真理子「『外国語活動』の導入を通してみえてくる学校現場ー『自信がなくても授業が遂行できるしくみ』とは何か?ー」ベネッセ教育研究開発センター、2011、前掲書、pp.22-28.

<sup>14</sup> 原真奈美「教育の現場から」同上書、pp.29-32.

<sup>15</sup> 直山木綿子「外国語活動のこれからの課題」同上書、pp.16-21.

<sup>16</sup> 以下の22項目である。①英語の歌の指導法、②チャンツの活用法、③英語のゲームの進め方、④マザーグース、ナーサリーライム、⑤フォニックスの指導法、⑥英語活動の一般的指導方法・技術、⑦クラスルーム・イングリッシュ、⑧ALT との話合いに役立つ英語表現、⑨身近で応用の利く一般的英語表現、⑩国際理解教育に関する知識、⑪英語圏の人々の性格、文化の知識、⑫英語の文化的・言語的知識、⑬日本文化に関する知識、⑭英語活動の趣旨・ねらいの体系的知識、⑮臨界期仮説、⑯カリキュラム開発方法、⑰英語活動の年間指導計画の立て方、⑱英語活動の活動案の立て方、⑲授業分析方法、⑳英語活動の評価方法、㉑教材や教具の作り方、㉒インターネットによる情報収集方法。

<sup>17</sup> 小学校英語活動の研修に関しては、「教員のニーズが高く、今後、力を入れていかねばならない分野である」、「受講生の満足度が非常に高く、よい取り組みである」、「受講者の英語力の向上という目標は果たしていないのではないか」、「年次計画を含めたカリキュラムの検討が必要」などの意見が寄せられている。

<sup>18</sup> アンケートでも、「今まで英語に自信がなく、ALT に任せることが多かったが、自信がついた。」「もっと学びたい、教えたいという意欲が出た。」「今の自分の力でも十分にALT との会話ができることがわかった。」「今回の内容を実践してみたい。」などという記述が見られる。

<sup>19</sup> 東京都教育委員会『東京都小学校外国語活動推進委員会報告書』2009、p.5.

<sup>20</sup> 樋口忠彦・大城賢・國方太司・高橋一幸編、前掲書、p.280.

---

<sup>21</sup> 大城は、「ある程度できるようになったら使ってみよう」というのではなく、「まずは、できるところから使い始めてみよう」と、気持ちを切り替えて英語に向かうことが成功のカギだと述べている。同上書、p. 232.

<sup>22</sup> 同上書、p.230.